

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,047	232,626
受取手形及び売掛金	注2 852,645	注2 890,442
有価証券	8	1
商品及び製品	175,630	173,972
仕掛品	803,874	863,541
原材料及び貯蔵品	136,701	136,801
繰延税金資産	161,823	155,382
その他	151,383	226,073
貸倒引当金	△7,500	△6,874
流動資産合計	2,575,613	2,671,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	355,449	344,092
機械装置及び運搬具（純額）	251,507	238,548
工具、器具及び備品（純額）	39,714	37,289
土地	166,494	137,688
リース資産（純額）	6,004	5,381
建設仮勘定	42,358	35,332
有形固定資産合計	861,528	798,331
無形固定資産	25,165	25,014
投資その他の資産		
投資有価証券	321,285	285,203
長期貸付金	5,180	5,265
繰延税金資産	10,824	14,914
その他	198,938	171,293
貸倒引当金	△9,535	△9,018
投資その他の資産合計	526,693	467,657
固定資産合計	1,413,387	1,291,004
資産合計	3,989,001	3,962,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,107	595,804
短期借入金	85,488	57,839
1年内返済予定の長期借入金	211,114	200,350
コマーシャル・ペーパー	—	80,000
1年内償還予定の社債	14,074	39,900
製品保証引当金	23,123	21,397
受注工事損失引当金	50,753	71,151
係争関連損失引当金	2,167	2,175
前受金	330,275	380,981
その他	197,965	206,125
流動負債合計	1,534,070	1,655,725
固定負債		
社債	330,000	280,000
長期借入金	684,989	604,666
繰延税金負債	3,607	3,820
退職給付引当金	49,842	50,466
PCB廃棄物処理費用引当金	7,007	6,720
その他	66,805	64,598
固定負債合計	1,142,251	1,010,271
負債合計	2,676,322	2,665,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,939	203,942
利益剰余金	815,145	831,051
自己株式	△5,425	△5,413
株主資本合計	1,279,267	1,295,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,579	9,087
繰延ヘッジ損益	△467	△1,923
為替換算調整勘定	△42,311	△56,068
その他の包括利益累計額合計	△17,199	△48,903
新株予約権	1,509	1,868
少数株主持分	49,101	48,822
純資産合計	1,312,678	1,296,975
負債純資産合計	3,989,001	3,962,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	注1 2,087,762	1,958,984
売上原価	1,756,540	1,619,200
売上総利益	331,222	339,783
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,218	—
役員報酬及び給料手当	89,523	93,237
研究開発費	42,532	32,940
引合費用	24,248	21,500
その他	92,886	94,045
販売費及び一般管理費合計	250,410	241,723
営業利益	80,811	98,059
営業外収益		
受取利息	2,928	2,764
受取配当金	2,986	3,426
持分法による投資利益	3,670	876
その他	5,344	3,478
営業外収益合計	14,929	10,545
営業外費用		
支払利息	17,113	15,770
為替差損	18,784	13,538
固定資産除却損	3,711	3,233
その他	5,298	6,500
営業外費用合計	44,907	39,043
経常利益	50,834	69,561
特別利益		
固定資産売却益	—	28,064
投資有価証券売却益	2,871	—
特別利益合計	2,871	28,064
特別損失		
事業構造改善費用	—	注2 9,188
投資有価証券評価損	3,899	2,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,012	—
特別損失合計	5,911	11,885
税金等調整前四半期純利益	47,794	85,739
法人税等	31,464	53,168
少数株主損益調整前四半期純利益	16,330	32,571
少数株主損失(△)	△1,636	△152
四半期純利益	17,966	32,724

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,330	32,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,208	△16,857
繰延ヘッジ損益	△2,159	△963
為替換算調整勘定	△13,380	△9,396
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,360	△4,926
その他の包括利益合計	△29,108	△32,143
四半期包括利益	△12,778	428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,514	1,019
少数株主に係る四半期包括利益	△2,264	△591

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第3四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号(平成21年12月4日企業会計基準委員会))及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号(平成21年12月4日企業会計基準委員会))を適用している。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになった。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,647百万円減少し、法人税等が11,647百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																		
<p>1. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>社員(住宅資金等借入)</td> <td>38,939百万円</td> </tr> <tr> <td>当社製印刷機械の購入者</td> <td>8,104</td> </tr> <tr> <td>広東省珠海発電有限公司</td> <td>6,742</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,756</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,543</td> </tr> </table>	社員(住宅資金等借入)	38,939百万円	当社製印刷機械の購入者	8,104	広東省珠海発電有限公司	6,742	その他	18,756	計	72,543	<p>1. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>社員(住宅資金等借入)</td> <td>35,128百万円</td> </tr> <tr> <td>L&amp;T-MHI Turbine Generators Private Ltd.</td> <td>6,339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,813</td> </tr> </table>	社員(住宅資金等借入)	35,128百万円	L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	6,339	その他	22,345	計	63,813
社員(住宅資金等借入)	38,939百万円																		
当社製印刷機械の購入者	8,104																		
広東省珠海発電有限公司	6,742																		
その他	18,756																		
計	72,543																		
社員(住宅資金等借入)	35,128百万円																		
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	6,339																		
その他	22,345																		
計	63,813																		
<p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>248</td> </tr> </table>	受取手形割引高	324百万円	受取手形裏書譲渡高	248	<p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>202</td> </tr> </table>	受取手形割引高	240百万円	受取手形裏書譲渡高	202										
受取手形割引高	324百万円																		
受取手形裏書譲渡高	248																		
受取手形割引高	240百万円																		
受取手形裏書譲渡高	202																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が多いため、連結会計年度の四半期ごとの売上高に著しい相違がある。</p>	<p>1. _____</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は船舶・海洋セグメント、原動機セグメント、汎用機・特殊車両セグメント等に係る事業再編関連費用である。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	96,843百万円	90,344百万円
のれんの償却額	1,711	1,757

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,712	2	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	6,712	2	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,710	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	10,065	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	214,863	720,033	416,536	303,230	239,745	1,894,409	193,352	2,087,762	—	2,087,762
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	152	15,484	10,421	1,028	1,436	28,522	9,306	37,828	(37,828)	—
計	215,015	735,517	426,957	304,259	241,181	1,922,931	202,659	2,125,591	(37,828)	2,087,762
セグメント利益 又は損失(△)	4,501	64,835	22,702	△5,668	△10,511	75,858	4,952	80,811	—	80,811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(工作機械、動力伝導装置等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	234,102	652,784	260,540	330,727	280,803	1,758,959	200,025	1,958,984	—	1,958,984
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	927	13,179	5,839	592	775	21,314	9,998	31,313	(31,313)	—
計	235,030	665,964	266,379	331,319	281,579	1,780,273	210,023	1,990,297	(31,313)	1,958,984
セグメント利益 又は損失(△)	△5,177	76,820	12,479	△395	3,484	87,211	10,848	98,059	—	98,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円35銭	9円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	17,966	32,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17,966	32,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,356,215	3,355,112
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	9円74銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	—	3,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年度 ストック・オプション (新株予約権1,259個)	平成23年度 ストック・オプション (新株予約権1,364個)

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【その他】

中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日 平成23年10月31日

中間配当による配当金の総額 10,065百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。